平成 30 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■共同研究 1	公益目的事業 11
主査名	高田邦道 日本大学名誉教授	
研究テーマ	これからの道路交通政策 –運輸管理から考える–**	
研究の目的： <p>モータリゼーションの将来は、世界的な傾向として、電気自動車（EV）および自動運転車の普及に関わって大きく変化することが考えられる。EV の普及は、地球環境対策の一環であるが、道路・交通管理や都市管理の視点で見ると、小型化し、騒音・振動問題が小さくなることに視点が行く。自動運転車はまた、完全自動運転車になるまでの混在期間への対応が難しい。これらの課題を受け入れる道路環境の整備やわが国の法制度の受け入れ態勢はできているのか。加えて、運輸管理の分野に大きな影響を及ぼすことになるとする問題意識の下、本プロジェクトに取り組んでいる。</p> <p>わが国では、トラック、バス、タクシーはプロドライバーの世界として、これまで安全・安心な運輸管理体制の中にあった。しかし、一億免許保有者時代で、免許保有者が一台保有する時代、加えて物流コストの切り下げの的となり、プロドライバーの給与は上がらず、これまで考えられなかった交通事故が発生するなど、プロドライバーの質の課題が問われている。これまでの運輸管理体制は崩壊の道を歩みはじめている。そのため、自動運転車の普及は、トラックと路線バスへの適用が早まる予測があって、これからの道路交通政策展望の鍵を握っているともいえる。</p> <p>さらに、自動車のシェアサービスが各種導入されて、タクシーの運用が、また海外からの観光政策の中で、地方都市の観光の外国人利用のレンタカーの安全対策など激変する道路交通の政策の行方を見定める必要が喫緊の課題となっている。特に、わが国の道路交通政策は、対処療法的手法によってきたので、自動運転車時代に合わせて、国際化とともに単純明快な道路管理と交通管理手法が求められており、この条件下で、運輸管理の課題を整理し、特に自動運転車の動向を踏まえて、これからの交通政策を展望することを本プロジェクトの研究目的とする。</p>		
研究の経過（4月～3月）： <p>第1回研究会：日の出町地域公共交通計画について、トロントの交通事情、ニューヨークの交通事情</p> <p>第2回研究会：自動運転実用化に向けた動向～バスを対象にしたトライアル～、最近のカーシェアリングの動向～ステーションカーの拡大と P2P カーシェアリング～</p> <p>第3回研究会：日の出町地域公共交通の将来について最近のカーシェアリングの動向～フランスのカーシェアリングとライドシェアリング</p> <p>第4回研究会：自動運転実用化に向けた動向Ⅱ～ITS第3期中期計画を基にした現状と今後、公共交通関連システムの新たな組み合わせと日の出町地域公共交通の新たな考え方</p> <p>第5回研究会：自治体の公共交通行政を考える、町内マイカーシェアシステムの提案</p>		
研究の成果（自己評価含む）： <p>マイカー・シェアカー・公共交通の関係性と自治体の公共交通システムの運営のあり方を提示できた。また、マイカーのシェア化を自治体を中心としたシステムとし、交通弱者を救済する提案をして、日</p>		

平成 30 年度研究プロジェクト研究概要報告

の出町地域公共交通の新たな考え方として提示できた。類似のシステムは、すでに NPO に委ねて実施しているケースがあるが、資金が無くなれば、NPO は突然消滅する可能性もあるので、町主導のシステムを提案した。この提案は、モータリゼーション化された個別交通から落ちこぼれた交通弱者を救済でき、市民の余剰労働力や子育て中の労働力の活用、加えて協力マイカーの保険料などの補助により維持経費の負担軽減ができる市民の助け合いによる社会システムとして成立するとして考えられる。これまでの移動水準を確保でき、自動運転化時代に移行しても通用するシステムと考えている。さらに、地方自治体の予算も削減できる。

しかし、自治体が主体的に新しい公共交通システムを導入するのは、当事者にとって革新的な「町民の足」の確保より、現行の行政システムの維持の延長線上での安全策を望み、当面コミュニティバスの導入に依存する判断をしている。しかし、道路幅員が十分確保できていないことから、交通管理者からクレームがついており、道路管理、交通管理、および運輸管理のそれぞれの基準が車社会で急膨張した住民の足のレベルを高齢者の買物・通院交通や人口減少から小中学校の縮小による通学交通などの社会変化に対応できないでいる。モータリゼーションによって、道路基盤の貧弱な自治体においては、かつての交通至便地域外に広がった町域を含めての公共交通サービスを従来の公共交通システム手法でカバーするのは難しい。本プロジェクトは、道路管理、交通管理、運輸管理の三元制の一体化課題に加えて、自治体の財政枠の中の論理説明および、行政システムとしての有効性が見出せないままに終了した。

今後の課題：

マイカー・シェアカー・公共交通の関係性と自治体の公共交通システムの運営のあり方を検討する際に、自治体の主導的役割と住民判断および住民協力が必要であるが、現在の自治体の予算のたて方と自治体職員の役割まで入り込まなければ、解が見えない。また、公共交通の概念を変えなければ、財政的にも、住民の満足度の充足もおぼつかない。課題が多すぎるので、次年度は駐車場の整備をベースに住民参加のまちづくりを展開するプロセスから、道路管理、交通管理、および運輸管理を考えてみることにする。その後、自治体の公共交通システムの展開ができるかを考えてみることにする。